

(別紙様式2)

## 平成30年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名： 愛媛県  
 農業委員会名：久万高原町農業委員会

### I 農業委員会の状況(平成30年3月31日現在)

#### 1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	759	422	—	—	—	1,180
経営耕地面積	385	171	135	19	17	556
遊休農地面積	105	117	117	0	0	222
農地台帳面積	1,117	1,059	1,059	0	0	2,177

- ※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
- ※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
- ※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	1,283
自給的農家数	642
販売農家数	641
主業農家数	114
準主業農家数	68
副業的農家数	459

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	1,346
女性	633
40代以下	187

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	102
基本構想水準到達者	31
認定新規就農者	10
農業参入法人	1
集落営農経営	3
特定農業団体	0
集落営農組織	3

※農業委員会調べ

#### 2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日    H    年    月    日

	選挙委員		選任委員				合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	
農業委員数							
認定農業者							
女性							
40代以下							

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日    R    2年    7月    19日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	14	14
認定農業者	—	5
認定農業者に準ずる者	—	1
女性	—	0
40代以下	—	1
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	18	18	8

※現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

## II 担い手への農地の利用集積・集約化

### 1 現状及び課題

現 状 (平成30年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	1,180ha	202ha	17.12%
課 題	高齢化により、認定農業者の再認定を拒む者が増えてきたため、集積率が減少している。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

### 2 平成30年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②/①×100)
212ha	203ha	0.3ha	95.75%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

### 3 目標の達成に向けた活動

活動計画	世代交代のため、借受耕作者が後継者に代わっている場合に、利用権の設定が行われていないケースが多い。そこで、農閑期の11月を中心に新規での利用権設定手続きを促したい。
活動実績	随時、認定の更新時期に合わせて計画に応じた活動を実施した。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	認定農業者OBも基本構想水準到達者として扱い、集積率を高めを設定する。
活動に対する評価	引き続き、活動を続けていく。

### Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

#### 1 現状及び課題

新規参入の状況	27年度新規参入者数	28年度新規参入者数	29年度新規参入者数
	2 経営体	2 経営体	1 経営体
	27年度新規参入者が取得した農地面積	28年度新規参入者が取得した農地面積	29年度新規参入者が取得した農地面積
	0.6ha	0.8ha	0.4ha
課題	新規就農しても、利用権を設定してもらえない好条件の農地探しに苦慮している。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

#### 2 平成30年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②/①×100)
2 経営体	2 経営体	100.00%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④/③×100)
0.8ha	1.2ha	150.00%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

#### 3 目標の達成に向けた活動

活動計画	農業研修生が卒業する年の就農準備を始める12月を中心に、借受希望農地を紹介する。
活動実績	12月からの新規就農者の農地利用権設定を締結した。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

#### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	妥当な水準であったと考える。
活動に対する評価	新規就農者の支援を引き続き行っていく。

#### IV 遊休農地に関する措置に関する評価

##### 1 現状及び課題

現 状 (平成30年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	1,405ha	225ha	16.01%
課 題	農業者の高齢化、有害鳥獣被害により、遊休農地の新規発生が増えている。		

- ※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入
- ※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

##### 2 平成30年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
22ha	-0.8ha	0.00%

- ※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入
- ※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

##### 3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
	農地の利用状況調査	20人	8月～11月	11月～12月	
		調査方法	①調査区域(全域)を9地区に区切り、農業委員、事務局職員等により現地調査		
	農地の利用意向調査	調査実施時期:12月～1月			
その他の活動					
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		18人	8月～11月	11月～12月	
	農地の利用意向調査	調査実施時期	1月	調査結果取りまとめ時期	次年7月
		第32条第1項第1号		第32条第1項第2号	第33条
		調査数:	35筆	調査数:	筆
		調査面積:	2.1ha	調査面積:	ha
その他の活動					

##### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目標値を高め設定しており、新規増加に解消が追い付いていない。
活動に対する評価	最適化推進委員の活動の中心に、遊休農地発生 of 未然防止を置いている。

## V 違反転用への適正な対応

### 1 現状及び課題

現 状 (平成30年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	1,180ha	551ha
課 題	中山間地であるため、違反植林事案が多数発生している。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

### 2 平成30年度実績

実 績①	増減(B-①)
553ha	2ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

### 3 活動計画・実績及び評価

活動計画	農地パトロールを始める8月を中心に、違反転用の早期発見に努める。
活動実績	農地法による転用許可を一部、取りつけた。
活動に対する評価	新規の違反転用を防止していく。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

## VI 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

### 1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 90 件、うち許可 90 件及び不許可 0 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	現地調査、聞き取りを農業委員、事務局で行っている。			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	事務局が、申請内容、農地取得資格の妥当性について説明し、その後、担当地区の農業委員が補足説明を行い、全体審議に移る。			
	是正措置				
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	90 件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	0 件		
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	議事録を作成し、事務局に備え付け縦覧に供している。また、HPでも個人情報保護に支障ない程度で公表している。			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 28日	処理期間(平均)	21日
	是正措置				

### 2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数: 23 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	現地調査、聞き取りを農業委員、事務局で行っている。			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	事務局が、申請内容、農地転用の妥当性について説明し、その後、担当地区の農業委員が補足説明を行い、全体審議に移る。			
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	議事録を作成し、事務局に備え付け縦覧に供している。また、HPでも個人情報保護に支障ない程度で公表している。			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 28日	処理期間(平均)	28日
	是正措置				

### 3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		1 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		1 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		法人
	提出しなかった理由		
	対応方針		
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		法人
	対応状況		

### 4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容	
貸借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象貸借借件数 36 件 公表時期 平成31年 6月
	是正措置	情報の提供方法:町のホームページで公表している。
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 113 件 取りまとめ時期 平成31年 3月
	是正措置	情報の提供方法:農地台帳の閲覧を受け付けている。
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 2,171 ha
		データ更新:農地法の許可、利用権設定の締結、等を随時更新している。
	是正措置	公表:「農地ナビ」にて全国一括で公表している。

#### ※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

## VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	(要望・意見) 意見なし  (対処内容)
農地法等によりその権限に属された事務	(要望・意見) 意見なし  (対処内容)

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

## VIII 事務の実施状況の公表等

### 1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--

### 2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数 0 件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

### 3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--